



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植木 洋次郎

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日

配当支払開始予定日

平成23年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	150,849	9.7	6,025	38.4	5,269	19.0	325	△79.4
22年3月期	137,464	△13.3	4,353	215.0	4,427	—	1,580	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,141百万円 (—%) 22年3月期 2,700百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.86	5.86	0.6	4.3	4.0
22年3月期	28.49	—	2.7	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,541	57,867	44.9	1,016.93
22年3月期	122,353	61,285	48.9	1,077.21

(参考) 自己資本 23年3月期 56,427百万円 22年3月期 59,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,863	△6,990	2,541	23,385
22年3月期	12,525	△5,172	△3,504	16,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	776	49.1	1.3
23年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	239.0	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 24年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後公表が可能となりました時点で改めて公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後公表が可能となりました時点で改めて公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) アイサン インダストリーローニー(有)
 (注) 詳細は、添付資料P.4「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	55,509,096 株	22年3月期	55,509,096 株
23年3月期	21,446 株	22年3月期	20,644 株
23年3月期	55,488,127 株	22年3月期	55,488,638 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,388	5.8	390	△37.3	907	△50.0	△2,582	—
22年3月期	93,008	△5.1	621	—	1,814	—	597	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△46.54	△46.53
22年3月期	10.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	105,263	51,700	51,700	55,142	48.9	926.72	926.72	
22年3月期	101,706	55,142	55,142	54.0	54.0	989.84	989.84	

(参考) 自己資本 23年3月期 51,421百万円 22年3月期 54,924百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後公表が可能となりました時点で改めて公表いたします。なお、内容につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 連結売上高明細	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、各国政府の経済対策による個人消費の改善やアジアを中心とする新興国の経済成長がありましたものの、欧州地域では一部の国が財政危機に陥るなど不安定要因もあり、景気回復は緩やかなものとなりました。日本経済におきましては、輸出の回復で持ち直しがみられましたものの、本年3月11日の東日本大震災により、大きな打撃を受けました。

自動車業界におきましては、日本、欧州は新車買い替え奨励策の打切りなどにより、新車販売台数が前期を下回りましたが、北米市場の回復と新興国市場の拡大により、世界の自動車生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益体質や製品競争力の一層の強化をはかるための構造改革に取り組むとともに、中国、東南アジア、インドなど市場拡大が期待できる新興国での製品供給力強化、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「構造改革」につきましては、主要製品ごとに目標を設定し、製品の種類削減・標準化、加工費1/2活動、現地生産・調達化などを推進してまいりました。具体的には、製品競争力を向上するため新型のエンジンバルブ生産ラインの導入などを進めてまいりました。また、チェコの生産子会社2社を統合し、事業の効率化をはかりました。

「新興国での製品供給力強化」につきましては、今後の成長が見込まれるアセアン地域において能力増強をはかるため、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」に第2工場を建設いたしました。また、インドにおいては、燃料ポンプモジュールの供給を開始いたしました。

「製品開発」につきましては、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した将来製品の開発を進めるとともに、燃費向上などに貢献する製品の開発に注力してまいりました。具体的な成果といたしましては、小型車用に構成部品の簡素化・軽量化をはかった新型燃料ポンプモジュールや樹脂製電子スロットルボデーを開発いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,508億4千9百万円と前期に比べて9.7%の増収となりました。営業利益は60億2千5百万円と前期に比べて38.4%の増益となり、経常利益は52億6千9百万円と前期に比べて19.0%の増益となりました。また、製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億2千5百万円と前期に比べて79.4%の減益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。

[日本] 海外向け製品の増加などにより、売上高は1,041億6千1百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は8億6千1百万円（前期比28.6%増）となりました。

[アジア] 自動車生産の増加により、売上高は350億4千8百万円（前期比26.1%増）となり、営業利益は50億9千2百万円（前期比18.4%増）となりました。

[北米] 自動車生産の増加により、売上高は188億8千万円（前期比21.5%増）となり、営業利益は5億5千9百万円（前期比523.9%増）となりました。

[欧州] 自動車生産の減少などにより、売上高は72億7千5百万円（前期比10.2%減）となり、営業損失が5億1千万円（前期は営業損失7億2千9百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、新興国対応・新機種対応や合理化などに71億5千8百万円の投資を行いました。また、資金調達といたしましては、今後の設備投資資金などにあてるため、銀行借入れを40億円増額いたしました。

今後の経済の見通しといたしましては、世界景気は、総じて回復基調にあると思われませんが、新興国での需要拡大や中東情勢などによる資源価格の高騰が懸念されます。日本におきましては、東日本大震災の影響が甚大であり、当面は深刻な状況が続くと思われれます。

このような状況のため、平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後公表が可能となりました時点で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円増加し、1,255億4千1百万円となりました。負債は借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ6億6千万円増加し、676億7千3百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少し、578億6千7百万円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は2億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億7千6百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費および製品保証引当金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の借入および返済であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

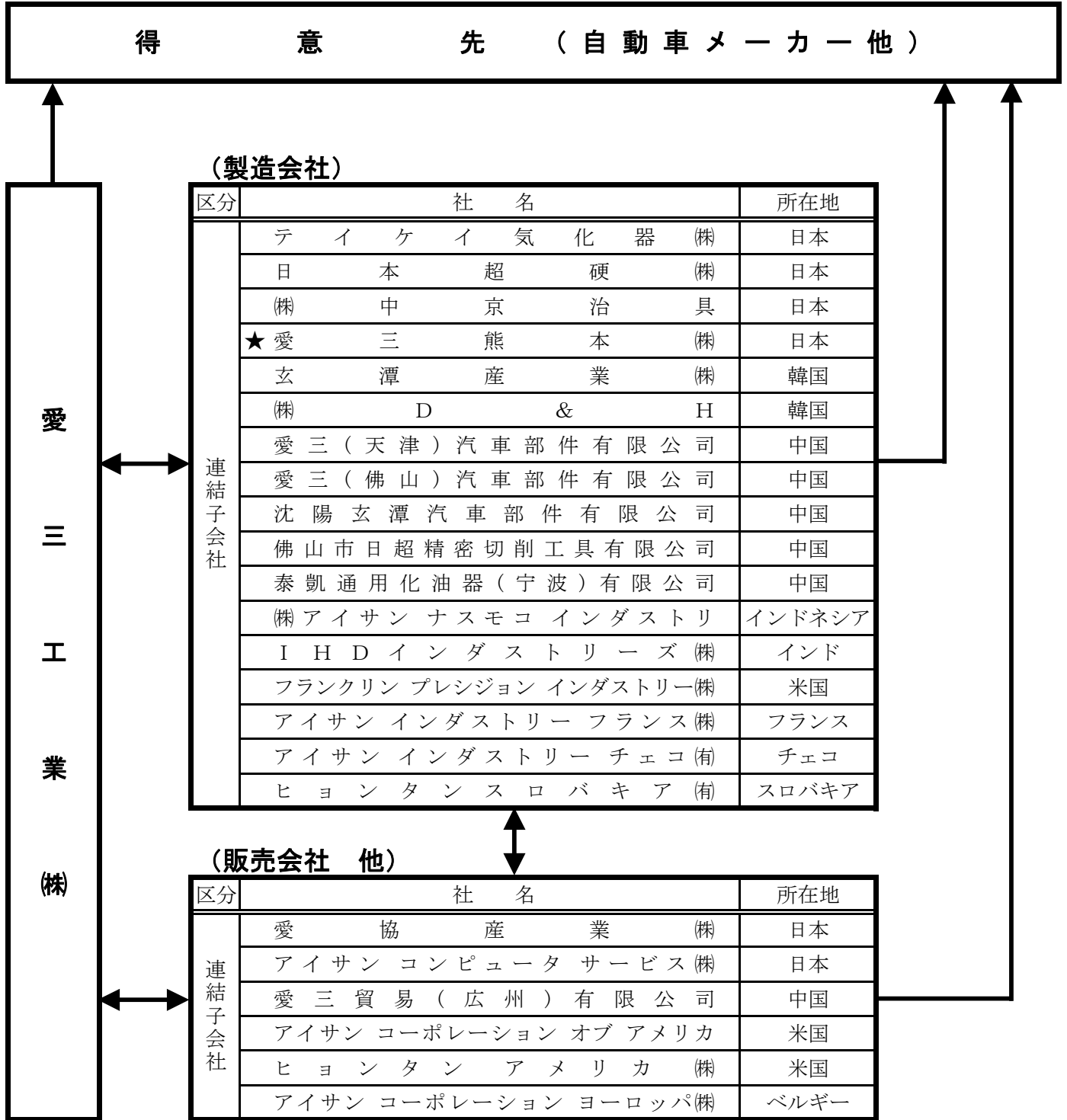
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金8円とあわせて年間14円(前期と同額)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想が現時点では未定であることから未定とさせていただきます。今後公表が可能となりました時点で改めて公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社24社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



★・・・新規連結子会社

(注) 当社連結子会社であるアイサンインダストリー チェコ(有)と同アイサン インダストリー ローニー(有)は、平成22年12月31日をもってアイサン インダストリー チェコ(有)を存続会社として合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- ①お客様第一の心で商品を創り
- ②知恵と技術で高品質を実現し
- ③人を大切にする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期(2012年度)連結営業利益100億円を中期経営目標として掲げております。また、ROE(自己資本当期純利益率)・ROA(総資産当期純利益率)についても重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、目指す企業グループの姿、目標等の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ①めざす姿：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を…」
- ②事業領域：「あらゆる動力源の流体制御分野」
- ③到達目標：「世界No.1商品 10品目以上」

(4) 会社の対処すべき課題

当面の課題としては、当社といたしましても、現在の不安定な自動車生産に柔軟に対応していくとともに、生産の正常化に向けて、グループをあげて全力を尽くしてまいります。

一方で、中長期的には新興国市場の成長と米国市場の回復が期待されるなか、引き続き2015年ビジョンの実現に向けて、次の諸施策を確実に実行してまいります。

①製品開発

各カーメーカーではハイブリッド車や電気自動車などの開発が進められておりますが、ガソリンエンジンなど内燃機関の需要も拡大すると予測されております。当社といたしましては、既存製品の進化と次世代自動車などに対応した将来製品の開発をさらに強化するため、中核となる電気・電子技術などの手の内化に注力してまいります。

②グローバル生産体制

新興国では、引き続き市場拡大に対応した生産体制整備を進めるとともに、日本、欧米など成熟市場では、新製品・新技術の投入やスリムで柔軟な生産体制の構築によるモノづくり力の強化を進めてまいります。

③体質強化

お客様に信頼される品質保証体制づくりをはじめ、収益体質強化のための構造改革、グローバルで活躍できる幹部社員や専門技術者の育成などに継続して取り組んでまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける製品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,288	22,719
受取手形及び売掛金	25,566	22,990
有価証券	893	948
商品及び製品	3,260	3,372
仕掛品	3,418	4,133
原材料及び貯蔵品	5,298	4,993
未収還付法人税等	161	90
繰延税金資産	4,562	6,812
その他	3,679	3,737
貸倒引当金	△155	△129
流動資産合計	61,973	69,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,990	36,495
減価償却累計額	△21,159	△22,203
建物及び構築物（純額）	14,831	14,291
機械装置及び運搬具	109,101	108,628
減価償却累計額	△85,034	△86,852
機械装置及び運搬具（純額）	24,066	21,775
土地	5,235	5,417
建設仮勘定	1,824	2,070
その他	16,664	16,853
減価償却累計額	△14,560	△14,964
その他（純額）	2,104	1,888
有形固定資産合計	48,062	45,443
無形固定資産		
のれん	572	330
その他	1,132	1,002
無形固定資産合計	1,704	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	3,147	2,271
繰延税金資産	3,613	3,438
その他	3,903	3,433
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	10,613	9,094
固定資産合計	60,380	55,871
資産合計	122,353	125,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,442	16,830
短期借入金	3,738	3,412
1年内返済予定の長期借入金	2,355	3,279
未払金	2,101	1,955
未払費用	6,589	6,394
未払法人税等	481	967
未払消費税等	370	418
従業員預り金	2,734	2,824
製品保証引当金	7,142	12,108
役員賞与引当金	133	121
設備関係支払手形	349	637
その他	498	471
流動負債合計	45,936	49,421
固定負債		
長期借入金	6,073	8,787
繰延税金負債	528	413
退職給付引当金	7,638	8,180
役員退職慰労引当金	367	308
その他	523	563
固定負債合計	15,131	18,252
負債合計	61,068	67,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	45,320	44,640
自己株式	△20	△20
株主資本合計	62,279	61,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	522
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△3,056	△5,693
その他の包括利益累計額合計	△2,506	△5,171
新株予約権	217	278
少数株主持分	1,295	1,162
純資産合計	61,285	57,867
負債純資産合計	122,353	125,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	137,464	150,849
売上原価	121,844	130,627
売上総利益	15,619	20,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,332	1,478
製品保証引当金繰入額	1,213	3,105
給料及び手当	4,151	4,377
役員賞与引当金繰入額	126	111
退職給付費用	326	342
役員退職慰労引当金繰入額	76	64
減価償却費	315	316
業務委託費	573	750
のれん償却額	256	242
その他	2,893	3,405
販売費及び一般管理費合計	11,266	14,196
営業利益	4,353	6,025
営業外収益		
受取利息	101	107
受取配当金	27	37
雇用調整助成金	257	—
補助金収入	—	90
雑収入	307	197
営業外収益合計	693	433
営業外費用		
支払利息	249	220
為替差損	—	695
固定資産除売却損	266	133
雑損失	103	139
営業外費用合計	619	1,189
経常利益	4,427	5,269
特別利益		
投資有価証券売却益	—	90
貸倒引当金戻入額	18	22
新株予約権戻入益	12	36
負ののれん発生益	—	262
特別利益合計	31	412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	—	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
製品保証引当金繰入額	1,311	5,400
その他	146	—
特別損失合計	1,457	5,542
税金等調整前当期純利益	3,001	138
法人税、住民税及び事業税	806	1,658
法人税等調整額	423	△2,157
法人税等合計	1,229	△499
少数株主損益調整前当期純利益	—	637
少数株主利益	191	312
当期純利益	1,580	325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	637
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△32
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△2,750
その他の包括利益合計	—	△2,779
包括利益	—	△2,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,340
少数株主に係る包括利益	—	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
前期末残高	44,294	45,320
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	110	△116
当期純利益	1,580	325
当期変動額合計	1,025	△679
当期末残高	45,320	44,640
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	61,254	62,279
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益	1,580	325
連結範囲の変動	110	△116
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,025	△679
当期末残高	62,279	61,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△32
当期変動額合計	285	△32
当期末残高	554	522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	3
当期変動額合計	17	3
当期末残高	△4	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,619	△3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	△2,637
当期変動額合計	563	△2,637
当期末残高	△3,056	△5,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,372	△2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	△2,665
当期変動額合計	866	△2,665
当期末残高	△2,506	△5,171
新株予約権		
前期末残高	134	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	60
当期変動額合計	83	60
当期末残高	217	278
少数株主持分		
前期末残高	1,019	1,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	△133
当期変動額合計	275	△133
当期末残高	1,295	1,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	59,035	61,285
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益	1,580	325
連結範囲の変動	110	△116
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	△2,737
当期変動額合計	2,250	△3,417
当期末残高	61,285	57,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,001	138
減価償却費	9,614	8,704
減損損失	—	116
のれん償却額	256	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,202	5,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146	561
前払年金費用の増減額 (△は増加)	307	342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△57
受取利息及び受取配当金	△128	△145
支払利息	249	220
為替差損益 (△は益)	188	297
固定資産除売却損益 (△は益)	260	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,938	1,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	249	△1,160
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,168	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,247	△1,864
その他	1,046	△157
小計	13,250	14,052
利息及び配当金の受取額	113	130
利息の支払額	△252	△223
法人税等の支払額	△585	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,525	12,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△305
定期預金の払戻による収入	242	82
固定資産の取得による支出	△5,189	△7,032
固定資産の売却による収入	286	133
投資有価証券の取得による支出	△300	△32
貸付けによる支出	△101	△86
貸付金の回収による収入	82	112
その他	1	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,172	△6,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,062	16,172
短期借入金の返済による支出	△14,358	△16,184
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,234	△2,344
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△239	△148
配当金の支払額	△665	△887
少数株主への配当金の支払額	△67	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	△1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,015	7,231
現金及び現金同等物の期首残高	12,093	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	16,108	23,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社 テイケイ気化器㈱、愛協産業㈱、アイサン コンピュータ サービス㈱、日本超硬㈱、
 ㈱中京治具、愛三熊本㈱、玄潭産業㈱、㈱D&H、愛三(天津)自動車部件有限公司、
 愛三(佛山)自動車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭自動車部件有限公司、
 佛山市日超精密切削工具有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、
 ㈱アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ㈱、フランクリン プレジジョン インダストリー㈱、
 アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ㈱、アイサン インダストリー フランス㈱、
 アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ ㈱、ヒョンタン スロバキア(有)

なお、愛三熊本㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、当社連結子会社であるアイサンインダストリー チェコ(有)と同アイサン インダストリー ローニー(有)は、
 平成22年12月31日をもってアイサン インダストリー チェコ(有)を存続会社として合併しております。

非連結子会社 1社 フェス オートモーティブ㈱

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、
 連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(1社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、
 いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業㈱、㈱D&H、愛三(天津)自動車部件有限公司、愛三(佛山)自動車部件有限公司、
 愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭自動車部件有限公司、佛山市日超精密切削工具有限公司、
 泰凱通用化油器(宁波)有限公司、㈱アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ㈱、フランクリン プレジジョン インダストリー㈱、
 アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ㈱、アイサン インダストリー フランス㈱、アイサン インダストリー チェコ(有)、
 アイサン コーポレーション ヨーロッパ ㈱、ヒョンタン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と
 異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社
 の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
 おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産
 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に
 取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主と
 して定額法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は2千6百万円減少しております。

また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、2千6百万円であります。

<追加情報>

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(22.4.1~23.3.31)

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,447百万円

少数株主に係る包括利益 252百万円

計	2,700百万円
---	----------

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 285百万円

繰延ヘッジ損益 18百万円

為替換算調整勘定 624百万円

計	927百万円
---	--------

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(21.4.1~22.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,338	26,780	15,467	7,878	137,464	—	137,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,828	1,016	76	225	12,146	△12,146	—
計	98,167	27,796	15,543	8,103	149,610	△12,146	137,464
営 業 費 用	97,498	23,495	15,454	8,832	145,280	△12,169	133,110
営業利益又は営業損失(△)	669	4,300	89	△729	4,330	22	4,353
資 産	77,822	26,188	6,568	9,895	120,474	1,879	122,353

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
 (2)北 米 米国
 (3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

【海外売上高】

前連結会計年度(21.4.1~22.3.31)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	28,537	16,475	9,206	54,219
連 結 売 上 高				137,464
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	12.0%	6.6%	39.4%

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
 (1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
 (2)北 米 米国、カナダ
 (3)その他 フランス 他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(22.4.1~23.3.31)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,921	34,094	18,758	7,075	150,849	—	150,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,239	954	121	200	14,516	△14,516	—
計	104,161	35,048	18,880	7,275	165,365	△14,516	150,849
セグメント利益又は損失(△)	861	5,092	559	△510	6,001	23	6,025
セグメント資産	77,958	28,680	6,145	7,513	120,298	5,243	125,541
その他の項目							
減価償却費	5,998	1,504	529	742	8,774	△90	8,683
のれん償却額	6	166	—	68	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,433	2,275	280	285	7,274	△116	7,158

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
1株当たり純資産額	1,077.21	1,016.93
1株当たり当期純利益	28.49	5.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5.86

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (22. 3. 31現在)	当連結会計年度末 (23. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,285	57,867
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,512	1,440
(うち新株予約権)	(217)	(278)
(うち少数株主持分)	(1,295)	(1,162)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,772	56,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	55,488	55,487

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,580	325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	1,580	325
期中平均株式数 (千株)	55,488	55,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	15
(うち新株予約権)	(—)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,560個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【注記事項の記載の省略について】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,114	11,479
受取手形	7	5
売掛金	18,323	17,085
製品	1,640	1,738
仕掛品	2,401	2,994
原材料及び貯蔵品	1,242	789
前渡金	3,052	2,843
前払費用	85	16
繰延税金資産	4,169	6,445
関係会社短期貸付金	271	1,279
その他	1,191	1,349
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	39,498	46,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,035	25,325
減価償却累計額	△16,342	△17,169
建物(純額)	8,692	8,155
構築物	2,343	2,347
減価償却累計額	△1,877	△1,941
構築物(純額)	466	406
機械及び装置	79,481	80,330
減価償却累計額	△66,205	△67,978
機械及び装置(純額)	13,275	12,351
車両運搬具	172	189
減価償却累計額	△132	△151
車両運搬具(純額)	39	38
工具、器具及び備品	8,766	8,876
減価償却累計額	△8,062	△8,303
工具、器具及び備品(純額)	704	572
土地	5,440	5,440
リース資産	247	265
減価償却累計額	△139	△165
リース資産(純額)	108	99
建設仮勘定	844	384
有形固定資産合計	29,572	27,449
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	406	298
リース資産	205	253
その他	25	22
無形固定資産合計	661	599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948	1,905
関係会社株式	11,094	11,098
関係会社出資金	10,909	10,909
従業員に対する長期貸付金	41	35
関係会社長期貸付金	2,695	2,316
長期前払費用	42	36
繰延税金資産	2,859	2,863
前払年金費用	2,238	1,895
その他	174	158
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	31,973	31,188
固定資産合計	62,207	59,238
資産合計	101,706	105,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	900	984
買掛金	13,617	11,694
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,000
リース債務	93	109
未払金	2,328	969
未払費用	5,421	5,194
未払法人税等	29	271
未払消費税等	294	296
預り金	117	101
従業員預り金	2,721	2,809
製品保証引当金	5,751	11,149
役員賞与引当金	85	78
設備関係支払手形	196	398
流動負債合計	33,558	37,058
固定負債		
長期借入金	5,700	8,700
リース債務	236	267
退職給付引当金	6,846	7,318
役員退職慰労引当金	221	192
資産除去債務	—	26
固定負債合計	13,004	16,505
負債合計	46,563	53,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	19,828	16,358
利益剰余金合計	37,407	33,937
自己株式	△20	△20
株主資本合計	54,366	50,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	526
評価・換算差額等合計	558	526
新株予約権	217	278
純資産合計	55,142	51,700
負債純資産合計	101,706	105,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	93,008	98,388
売上原価		
製品期首たな卸高	1,413	1,640
当期製品製造原価	85,850	89,578
合計	87,264	91,218
製品期末たな卸高	1,640	1,738
売上原価合計	85,624	89,480
売上総利益	7,383	8,908
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,007	984
製品保証引当金繰入額	1,049	2,812
給料及び手当	2,472	2,552
役員賞与引当金繰入額	85	78
退職給付費用	289	275
役員退職慰労引当金繰入額	48	44
減価償却費	136	110
業務委託費	387	375
福利厚生費	339	344
その他	944	939
販売費及び一般管理費合計	6,762	8,518
営業利益	621	390
営業外収益		
受取利息	66	42
受取配当金	1,185	731
雇用調整助成金	173	—
雑収入	178	150
営業外収益合計	1,602	924
営業外費用		
支払利息	118	106
固定資産除売却損	246	66
為替差損	—	180
雑損失	44	53
営業外費用合計	409	407
経常利益	1,814	907
特別利益		
投資有価証券売却益	—	90
貸倒引当金戻入額	4	—
新株予約権戻入益	12	36
特別利益合計	16	127
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
製品保証引当金繰入額	1,311	5,400
特別損失合計	1,311	5,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	520	△4,391
法人税、住民税及び事業税	124	458
法人税等還付税額	△143	—
法人税等調整額	△57	△2,266
法人税等合計	△76	△1,808
当期純利益又は当期純損失 (△)	597	△2,582

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,490	9,490
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,897	19,828
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	597	△2,582
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△68	△3,470
当期末残高	19,828	16,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	37,475	37,407
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	597	△2,582
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△68	△3,470
当期末残高	37,407	33,937
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	54,435	54,366
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	597	△2,582
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△68	△3,470
当期末残高	54,366	50,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	△32
当期変動額合計	290	△32
当期末残高	558	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	△32
当期変動額合計	290	△32
当期末残高	558	526
新株予約権		
前期末残高	134	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	60
当期変動額合計	83	60
当期末残高	217	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	54,837	55,142
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	597	△2,582
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	28
当期変動額合計	304	△3,442
当期末残高	55,142	51,700

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月15日付予定)

①代表取締役の変動

該当はありません

②その他の役員の変動

[新任取締役候補]

			(現)
取締役	せんだ 仙田	まさのり 正典	(豊田工場品質管理部長)
取締役	こやなぎ 小柳	かずあき 和明	(第2製品開発部主査)
取締役	いしだ 石田	ともや 智也	(理事・経理部主査)
取締役	いのうえ 井上	ひろゆき 弘之	(生産企画部長)

[退任予定取締役]

	やまもと 山本	おさむ 治	(取締役)
	いちのみや 一ノ宮	ひろひで 博英	(取締役)

[新任監査役候補]

常勤監査役	いちのみや 一ノ宮	ひろひで 博英	(取締役)
-------	--------------	------------	-------

[退任予定監査役]

	のむら 野村	こうぞう 耕三	(常勤監査役)
--	-----------	------------	---------

(2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

年度別 製品名		前連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)		当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車 部品	電子制御燃料噴射製品	77,081	56.1	84,219	55.8
	〔フューエルポンプモジュール〕	36,638	26.7	41,990	27.8
	スロットルボデー	26,620	19.4	28,868	19.1
	インジェクタ	5,851	4.3	5,782	3.8
	吸気モジュール	5,468	4.0	5,114	3.4
	〔その他〕	2,502	1.7	2,462	1.7
	キャニスタ	19,678	14.3	19,022	12.6
	エンジンバルブ	10,130	7.4	10,065	6.7
	キャブレタ	1,817	1.3	1,936	1.3
	その他	24,216	17.6	30,443	20.2
小計	132,925	96.7	145,689	96.6	
自動車部品以外		4,539	3.3	5,160	3.4
合計		137,464	100.0	150,849	100.0

平成23年3月期 決算概要

1. 当期の連結業績

(単位：百万円)

	22年3月期		23年3月期		増減	増減率
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
売上高	(100.0)	137,464	(100.0)	150,849	13,385	9.7%
営業利益	(3.2)	4,353	(4.0)	6,025	1,672	38.4%
経常利益	(3.2)	4,427	(3.5)	5,269	842	19.0%
当期純利益	(1.2)	1,580	(0.2)	325	△1,255	△79.4%
設備投資		6,502		7,158	656	10.1%
減価償却費		9,584		8,683	△901	△9.4%
連結子会社数		23社		23社	—	

() 内は売上高比率

2. 経常利益の増減要因 (対前期比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
売上の増加	4,300	販価変動・昇給等労務費増	3,300
収益改善・合理化努力	3,600	品質保証費の増	2,000
		諸経費の増 他	928
小計	7,900	小計	6,228
営業利益 増	1,672		
為替差損	△700		
その他	△130		
営業外収支 減	△830		
経常利益 増	842		

3. 所在地別業績

(単位：百万円)

	22年3月期		23年3月期		増減			
	売上高	営業利益 (△損失)	売上高	営業利益 (△損失)	売上高	増減率 (%)	営業利益	増減率 (%)
日本	87,338	669	90,921	861	3,583	4.1	192	28.6
アジア	26,780	4,300	34,094	5,092	7,314	27.3	792	18.4
北米	15,467	89	18,758	559	3,291	21.3	470	523.9
欧州	7,878	△729	7,075	△510	△803	△10.2	219	—
消去		22		23			1	
連結	137,464	4,353	150,849	6,025	13,385	9.7	1,672	38.4

売上高は、外部顧客に対する売上高を表示

4. 連結業績推移

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	増減	増減率
売上高	189,589	158,583	137,464	150,849	13,385	9.7%
営業利益	9,211	1,382	4,353	6,025	1,672	38.4%
経常利益 (△損失)	8,243	△1,888	4,427	5,269	842	19.0%
当期純利益 (△損失)	5,310	△5,723	1,580	325	△1,255	△79.4%
設備投資	10,890	10,920	6,502	7,158	656	10.1%
減価償却費	9,897	10,918	9,584	8,683	△901	△9.4%

5. 単独業績推移

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	増減	増減率
売上高	124,330	97,962	93,008	98,388	5,380	5.8%
営業利益 (△損失)	5,579	△1,936	621	390	△231	△37.3%
経常利益 (△損失)	5,675	△1,482	1,814	907	△907	△50.0%
当期純利益 (△損失)	3,648	△3,371	597	△2,582	△3,179	—
設備投資	6,214	5,383	5,080	3,896	△1,184	△23.3%
減価償却費	5,891	6,917	6,258	5,483	△775	△12.4%

(注) 平成24年3月期の業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。